8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に、0.065％で計算しております。
10．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

**重要な会計方針の変更**

運営費交付金収益の計上基準については、前期まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当期より業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。これにより、前期と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益が、それぞれ66,225,885円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。
（法人単位）

**注記事項**

１．区分経理関係
　総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第１項第６号及び第９号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護人確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。
２．貸借対照表関係
⑴　引当外賞与引当金の見積額に関する注記
　運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、321,896,784円であります。
⑵　引当外退職給付引当金の見積額に関する注記
　国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第７条の２及び同施行令第９条の２第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、2,238,229,752円であります。
⑶　資産除去債務に関する注記
①　当該資産除去債務の概要
　事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。
②　当該資産除去債務の金額の算定方法
　使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（３～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
③　当期における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 204,905,064円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 581,496円 |
| 時の経過による調整額 | 3,444,088円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 616,596円 |
| 期末残高 | 208,314,052円 |

⑷　債務保証に関する注記
　支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。
　債務保証額　683,618,000円
３．損益計算書関係
　ファイナンス・リース取引、資産除去債務及び為替変動が損益に与える影響額は、1,834,316円、△15,584,925円及び△12,409円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、66,225,885円であります。
４．キャッシュ・フロー計算書関係
　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

| | |
|---|---|
| 現金及び預金 | 8,106,250,589円 |
| 定期預金 | △100,000,000円 |
| 資金期末残高 | 8,006,250,589円 |

５．行政サービス実施コスト計算書関係
　引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、20,313,730円であります。
６．退職給付関係
⑴　採用している退職給付制度の概要
　採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。
　退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---|---|
| 期首における退職給付債務 | 768,282,022円 |
| 勤務費用 | 129,515,096円 |
| 利息費用 | 1,532,195円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 1,074,143円 |
| 退職給付の支払額 | △32,691,296円 |
| 役員に係る退職給付債務の当期発生額 | 794,112円 |
| 期末における退職給付債務 | 868,506,272円 |

⑶　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|---|---|
| 非積立型制度の未積立退職給付債務 | 868,506,272円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 868,506,272円 |
| 退職給付引当金 | 868,506,272円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 868,506,272円 |

⑷　退職給付に関連する損益

| | |
|---|---|
| 勤務費用 | 129,515,096円 |
| 利息費用 | 1,532,195円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,074,143円 |
| 役員に係る退職給付引当金繰入額 | 794,112円 |
| 合計 | 132,915,546円 |

⑸　数理計算上の計算基礎に関する事項
　期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
　割引率　0.2％
７．重要な債務負担行為
　次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 第三世代シンクライアントシステムの構築委託契約 | 414,875,520円 |
| 業務統合管理システム等の再構築委託契約 | 786,240,000円 |
| 第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約 | 1,071,360,000円 |